

そのなかで、塚田博康「東日本大震災と東京都」は、東京都が東日本大震災に行った支援活動について、発災直後の東京電力福島第一原子力発電所の事故に対する東京消防庁の支援活動、災害派遣医療チームなどによる救援活動、その後の復旧・復興段階におけるインフラ復旧等の職員派遣などを振り返って、東京都自身の教訓を取りまとめている。

牧野雅彦「トランプ現象の本質 日常にある全体主義の闇—アレント『現代人への警告』」（『週刊東洋経済』第6979号、2021年4月）は、ハンナ・アレントが指摘した全体主義と国民国家崩壊との関係を示しながら、トランプ現象の陰に大衆社会の構造が全体主義をもたらす可能性を指摘している。

【Reference Review 67-1 号の研究動向・全分野から】

中央銀行デジタル通貨を巡る動きと中国

商学部教授 広瀬 憲三

近年、スマホの普及やネットワーク環境の拡大、情報技術、IT技術の発展により、経済のデジタル化が加速している。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日本でも今まで以上に急速にテレワーク、リモート会議が拡大し、EC（電子商取引）も急拡大している。その影響もあり、電子マネーや電子決済も拡大している。日本におけるキャッシュレス決済比率は高まってきているが世界的に見るとまだまだ低い状況である。日本のキャッシュレス決済比率は2015年の18.4%から2018年には24.2%へと拡大しているが、2018年の世界のキャッシュレス決済比率を見ると、韓国94.7%、中国77.3%、カナダ62.0%、英国57.0%、米国47.0%、フランス44.8%と高い状況である。（一般社団法人キャッシュレス推進協議会報告書キャッシュレス・ロードマップ）

2009年にブロックチェーン・分散型台帳技術に基づく暗号資産であるビットコインが発行され、以降様々な仮想通貨も発行された。しかしこれらの仮想通貨は決済手段として使えるものの変動幅が大きく、どちらかという投機的資産として扱われてきた。

それに対して、2019年にフェイスブックが主導する仮想通貨リブラ（現在はディエムに名称を変更）はグローバルステーブルコインを目指すものである。価値の安定を通じて決済に適したものを

目指し、グローバルな決済、送金を低い手数料で可能にするとして注目を浴びている。しかし、他の決済サービスとの競争性や互換性、信用リスク、リブラが価値貯蔵手段となった場合の政府による金融政策の有効性の低下などの問題点が指摘されている。

中条誠一論文（『未来の通貨』はリブラか中銀デジタル通貨か—リブラのような民間の通貨発行に警鐘を鳴らす—）経済学論纂（中央大学）第61巻5・6号併合、2021年3月）はリブラの特性について述べるとともにリブラのような民間デジタル通貨発行については「信用秩序維持のための監督・規制」が必要であり、それらがクリアされたとしても、通貨の安定のための金融政策への影響を考えると発行には問題があり、デジタル通貨は民間ではなく中央銀行が発行するべきであると考えられる。また中条論文では、中央銀行デジタル通貨発行のためにはリブラのような民間デジタル通貨のように「その発行主体は主にその通貨の決済における利便性や効率性を重視して開発すればよい」だけでなく、「ファイナンスや資産運用、これまでの通貨である現金との関係、金融機関の役割などの検討」など全体像を考える必要があると述べている。またリブラが目指したグローバル通貨としても民間ではなく国際的な機関が発行すべきであると考えている。

このリブラ構想が明らかになって以降、各国中央銀行は中央銀行デジタル通貨についての議論を加速化させている。2020年10月にはカナダ、EU、日本、スウェーデン、スイス、イギリス、米国、国際決済銀行からなる中央銀行共同研究グループが「中央銀行デジタル通貨：基本的な原則と特性」を発表、日本銀行も同年10月に「中央銀行デジタル通貨に関する日本銀行の取り組み方針」を発表し、日本では現時点では中央銀行デジタル通貨（CBDC）発行の必要はないものの、発行の検討に向けた研究開発を行っている。

これら先進諸国に先駆けて中央銀行デジタル通貨に力を入れているのが中国である。中国は2014年からデジタル人民元発行に向けての研究開発を行っており、2020年には実証実験も開始している。

邵永裕論文（「デジタル人民元の開発動向と将来展望—デジタルイノベーションの発展推進と国内外向けのシステム構築—」『国際金融』1342号、2021年3月）は2014年以降の中国のデジタル人民元実現に向けての取り組みの経緯、その基本的枠組み、取引技術、ブロックチェーン・分散型台帳技術を採用しない可能性、セキュリティ技術の開発状況、実証実験を含めた準備の現状、デジタル人民元の流通が与えるメリット、デメリットについて検討している。

吉川健治論文（「習近平政権発足後のデジタル

経済発展と政策動向～35年の社会主義現代化の構築に向け飛躍的な発展を目指す～」『国際金融』1343号、2021年4月）は、2012年11月の習近平政権発足後の中国のデジタル経済発展に向けての政策について分析している。吉川論文では、デジタル経済発展に関係する具体的な構想・計画として、5G技術への取り組み、デジタル人民元、「中国製造2025」計画、デジタル・シルクロード構想をあげている。こうした中、デジタル人民元の発行・流通は、「デジタル経済化を加速させるとともに、『デジタル・シルクロード』広域経済圏の構築を支援する」と考える。すなわち、人民元のデジタル化を通じて人民元の国際化、さらには現在の国際決済通貨となっているドルに取って代わることを目指しているといえる。吉川論文では、人民元の国際化のためには今後資本取引の自由化や通貨の信認確立に向けた中国政府の政策運営が重要になるとみている。

デジタル化の急速な発展に伴い、従来の現金通貨の役割、銀行の役割も大きく変わる可能性があり、金融システムの安定を目指す中央銀行にとってもデジタル通貨についてどこまで進めるのか、またデジタル通貨発行・流通に伴う経済、政策に与える効果への対応、また国際的な枠組みとルールの確立が急がれる。

【Reference Review 67-2 号の研究動向・全分野から】

流通王・中内功氏生誕100年に寄せて

商学部教授 木山 実

中内功氏とは、言うまでもなくダイエーの創業者で、日本の高度経済成長期に小売業界でスーパーマーケットという業態を確立し、「流通王」、「流通革命の旗手」などと称された人物である。中内氏はすでに2005年に鬼籍に入られているが、2022年はその中内氏の生誕100年目にあたるそうだ。筆者にこのことを教えてくれたのは、全国スーパーマーケット協会調査役の小澤信雄氏が同協会

の機関誌『セルフサービス』747号（2021年10月号）、748号（同年11月号）、749号（同年12月号）の3回にわたって寄稿された中内氏に関する記事である。ネットで拝見すると、小澤氏はかつてダイエーやグループ企業のマルエツで勤務され、中内氏のもとで秘書、教育、人事などの取締役を歴任されたという。小澤氏はこの連載で中内氏の足跡をたどるなかで、かつて小澤氏が中内氏のもと